

■ 「国策に逆らうな」「需給に勝る材料はなし」

「脱デフレ相場」 * 年末の向けてミニバブル的な相場の可能性も

- ・ P2：当面のポイント
- ・ P3～4：世界各国指数の動き
- ・ P5～7：「年末に向けての日経平均株価」と取り組む姿勢
- ・ P8～12：「資産所得倍増元年」政府は2024年の地殻変動を起こす為に株価を維持させる
- ・ P13～19：米国市場・中国市場の注意点・中国関連株は避ける
- ・ P20～25：「5401日本製鉄」「9007小田急」「5020ENEOS」「8802三菱地所」
- ・ P26～28：日経平均PBR・日経平均200日移動平均線乖離
- ・ P29：「9月スケジュール」
- ・ P30：「3401帝人」9/23経営説明会に参加、9/24補足動画で報告



日本経済「デフレ脱却へのチャンスが訪れている」経済財政白書

2023年8月29日 11時26分

今年度の「経済財政白書」がまとまり、日本経済は「デフレ脱却に向けたチャンスが訪れている」として、物価や賃金の持続的な上昇に向けて労働者の生産性や、企業の収益力を高める重要性を指摘しています。

政府は、日本経済の現状や課題をまとめた今年度の「経済財政白書」を29日に公表しました。

この中で、日本経済は輸入価格の上昇をきっかけに物価が上がり、ことしの春闘でも高い水準の賃上げが実現したとして、「物価や賃金が動き出しつつある。デフレ脱却に向けたチャンスが訪れている」としています。

■ 当面のポイント – 「国策に逆らうな」「需給に勝る材料はなし」

① 「国策・需給相場」 – 日本株独自の強さ

* 9/25～10/6 Japan Weeks 岸田首相出席
世界各国の1000人以上の金融専門家等が集結 →再度海外投資家の注目に

・海外投資家の買い（国策に乗っている）

② 海外市場の前提 – 米国株・中国株の急落がない。横這いでもいい。

③ 「期間設定」 – 年末

・海外投資家の一つの考え方
「2024年の新NISA制度スタートの買い」の前に買って、そこで売り抜ける

・2024年1月台湾総統選挙

■ 先進国 各指数

＊「TOPIX」の33年ぶり高値更新、と同時に「上海B株」の急落。

英FTSE100



独DAX



仏CAC40



＊52週線(=1年)

コロナ危機安値

2023.9.17-資料 (罫線資料版)

日経平均



TOPIX



上海・B株指数



＊52週線(=1年)

コロナ危機安値

NYダウ



S&P500



NASDAQ



＊52週線(=1年)

コロナ危機安値

「需給に勝る材料はない」ー市場資金の流れ

「需給面」での大局観ー市場資金の脱中国

ジャパン・パッシング

「日本素通り」などと訳され、外国政府や海外企業などによる日本への関心の低さを示す。もともとは1998年に当時のクリントン米大統領が訪中し、同盟国であった日本に立ち寄らずに韓国した際に、ジャパン・パッシング（日本叩き）をもじって用いられた。欧米などの先進国の投資マネーが日本以外のアジア諸国・地域の金融・資本市場に流れる現象を表すほか、ビジネスの拠点、学生の留学先など、多様な状況において日本が回避されたり、軽視されたりする場面で使われる。



日本経済新聞

シンガポールGIC、中国から投資先分散 インドなどに

2023/7/27付 | 日本経済新聞

【シンガポール=佐藤史佳】シンガポール政府系ファンドのGICが26日発表した2023年3月期の運用実績は、過去20年間の実質平均回り率が4.6%となり、前年より0.4ポイント改善した。GIC幹部は投資先を中国からインドなどの新興国へ移していることも明らかにした。

GICはインフレ環境や地政学的リスク、米中対立を背景としたサプライチェーン（供給網）の変化に対応し、資産配分を見直している。地域別では米国が38%、欧州が9%と、いずれも前の期より1ポイント引き上げた。日本以外のアジアは2ポイント減の23%となった。

GICは国別の詳細を明らかにしていないが、サプライチェーンの変化に対応して「中国からメキシコやインド、インドネシア、ベトナムへ投資を移している」（ジェフリー・ジェーンズ(半最高投資責任者)）と説明した。

The World's Largest Sovereign Wealth Funds

Assets under management of the world's largest sovereign wealth funds*

| | |
|---------------------------------------|----------|
| Norway Government Pension Fund Global | \$1,375B |
| China Investment Corporation | \$1,351B |
| SAFE Investment Company | \$1,034B |
| Abu Dhabi Investment Authority | \$993B |
| Kuwait Investment Authority | \$801B |
| GIC Private Limited | \$769B |
| Public Investment Fund | \$700B |
| Qatar Investment Authority | \$450B |

インド SENSEX



ベトナム VN



上海・B株指数



*52週線(=1年)

コロナ危機安値

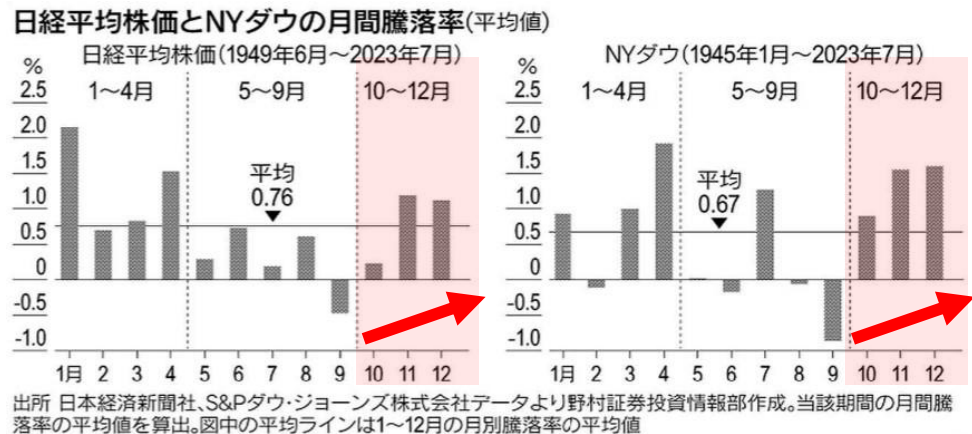
■ 日経平均株価でのメイン想定一年末高傾向 「指標」は過熱している、下がれば買いの姿勢

日経平均(日足)



*対象:1570日経レバレッジETF or 1320日経225ETF

*** 2023年相場 - 年末高**



*** 2024年相場 - 「？」**

① 2024年1月-台湾総統選挙

台湾次期総統選の有力候補

| 民进党 (与党) | 国民党 (最大野党) | 台湾民眾党 (第3政党) |
|-----------------------------|-------------------------|---------------------|
| | | |
| 賴清德 (63) | 侯友宜 (66) | 柯文哲 (63) |
| 現職 副総統 / 党主席 | 新北市長 | 党主席 |
| 主な経歴 • 行政院長 (首相) • 医師 | • 警政署長 (警察庁長官) • 警察官 | • 台北市長 • 医師 / 教授 |

(注) カッコ内数字は年齢 日経電子版より

② 2024年3月15日-米大統領候補者

スーパーチューズデー

スーパーチューズデー (Super Tuesday) とは、米大統領選挙の予備選挙や党員集会在集中する2月または3月上旬の火曜日を指します。この日に多数の代議員が決まることから、最終候補の選定を左右する重要な日と位置づけられています。

米大統領選挙は景気や株式市場などに大きな影響をもたらす要因となるため、その重要日程であるスーパーチューズデーは市場関係者からも注目されています。



1942年11月20日生 (80歳)



*** 新人同士**の大統領選挙
2000年大統領選挙 - ITバブル崩壊
2008年大統領選挙 - リーマンショック

*** トランプ大統領**
2020年大統領選挙 - コロナ危機

森羅万象、すべては時の流れの中にある。「時」がなければ「存在」はない。すべてのものが「ある」ためには「時間」が絶対必要である。時間とともに動植物も成長し成熟し枯れていく。相場も同じである。それが「日柄」というものであっていく。すべてのものが動くには時間が絶対不可欠である。相場は単に静止体として存在するのではなく動体としてある。動体だから従って「空間」が必要になる。空間がなければ観念の静止体にすぎない。

したがって、**相場とは時空の中で変動する観念の集合体である**といえる。

時間を中心とした相場のはかり方は「一目均衡表」と「ギャン理論」が双壁である。これによれば大天井・大底は打つべくして打つ。

そして、**小波・中波・大波——この三つを混同しない**ことが何より肝要である。

中長期の投資家は、小波は無視していい。が、小波のつもりで見えていたら、それが潮流の変化の前兆だった、ということがある。

では、それをどこで見分けるか、実はこれについて正解はない。「知性」の働きの頼るしかない。では、その知性とは何か。

後で詳しく述べるが、正解がある問題を時間内に正確に正解を出す能力を「知能」という。これに対して、正解がないかもしれない問題と取り組んで正解を得ようとして、強靱に格闘し続ける能力を「知性」という。ゆえに知性は知能と関係は大いにあるがまったく別のものである。

何か一つのことを絶対視するのではなく、あらゆる事柄を全体の中で相対的に捉えることを要求される。**相対的な見方の中からその時点で最適のものを選択するという、知的強靱さを必要とする。かくて、正しい相場観が得られる。**

福澤諭吉『文明論之概略』の冒頭にこうある。「軽重、長短、善悪、是非等の字は相対したる考より生じたるものなり」と。**一つのことを絶対視しないで総体の中で相対的に捉えることの重要性**を説いている。これこそ、相場に取り組む姿勢であろう。もちろん、福澤はそのつもりで説いているわけではない。正しいスタンスというものは万事に通ずると筆者はいつているのだ。

この言い分に関係あるか否かは知らぬが、福澤の娘婿、福澤桃介は株式相場で巨富を成した。それを弟分の松永安左衛門に引き継いで電力会社をつくった。そして松永はそれを九社に分割して経営させた。もし彼が九社に分割していなければ、電力企業は旧・日本国有鉄道が50兆円の赤字を出したような結果になっていたろう。

ともかく電力会社の設立原資は福澤桃介の投機行為の果実だったのだ。

国宝になっている一字蓮台法華經に「悉有悉皆振動」という言葉がある。「この世にありて在るものはことごとくみな、動き振れるのだ」という意味である。ありて在るものはすべて振動する。いかなれば、振動することによって存在が証明される。これこそ相場の本質である。永遠に上げ続ける相場も永遠に下げ続ける相場もないのだ。

「機」投じる「インテリゲン」

機とは勝機・戦機・商機・好機・禅機などというときの比較的短い時間帯の一つのチャンスであり、投ずるとは、単に「行う」というのとは異なる、判断と決意を以てする激しい意欲的行為である。

したがって、**投機とは、「不十分な情報のもとに判断という高度な知的作業を為して決断し、機というチャンスに對して意思と情熱をもって全力投球すること」とでもいっておこう。**ゆえに投機とは、株式市場や為替市場における行為だけではなく、広く日常の効率的行動の論理、能率的行為の実践の論理である、とまでいい得る。

なお、判断とは常に不十分で不確かな情報のもとに為されるものである。十分に確かな情報があれば、判断という高度な知的作業はいらずに、それは解析すれば足りることである。判断と解析とは異なる。

情報にはInformationとIntelligenceがあるが、前者は文字通りformに「するもの」であって、型に入っているもの・パソコンやデータファイルにあるもの・資料室にあるもの等々であり、後者のIntelligenceのほうは、Informationをももちろん駆使し、諜報の要素も大いに入れ、場合によっては盗聴などの非合法活動までを総合して分析し、判断に直接役立つ情報そのものにしたものだということになっている。

前者は判断の役には多少は立つが、主として解析のためにあり、判断に本当に必要なのは後者である。耳よりの儲かる話があるぞ、などというときの情報は主として後者である。アメリカCIAやイギリスMI5等のIはもちろん、Intelligenceのほうである。

「国策に逆らうな」—国内個人金融資産の地殻変動①



国際金融センターの実現に向けたJapan Weeksの開催

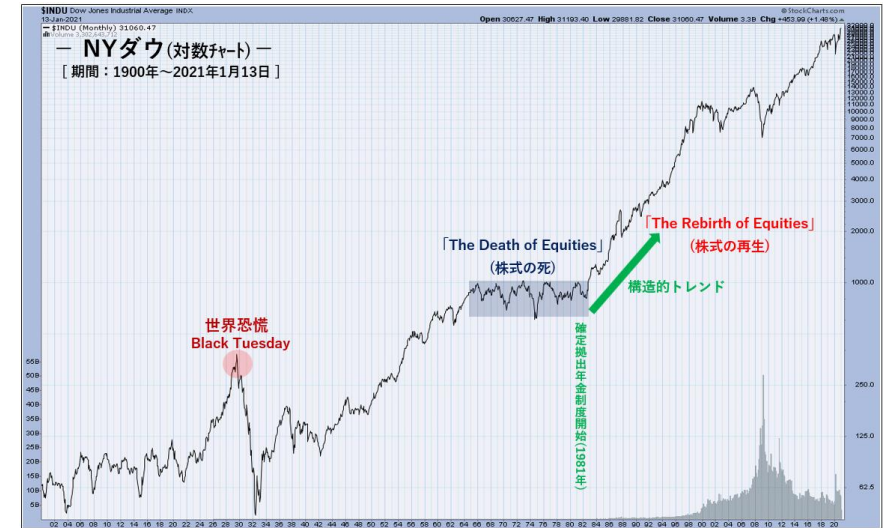
- 海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に招致し、国際金融センターの実現に向けた日本政府の関連施策や、日本の金融資本市場としての魅力等を情報発信するため、本年9月25日から10月6日をJapan Weeksとして、サステナブルファイナンス、貯蓄から投資への促進、資産運用立国等に関する各種イベントを、関係者と協力しつつ開催。
- 各種イベントには、政府関係者が参加し、海外の投資家等と直接コミュニケーションを図る。そのほかに、国内のアセットオーナーや資産運用会社等も参加することで、関係者間のコミュニケーションの機会を提供。
- 東京都のTokyo Sustainable Finance Week(9月30日～10月6日。「TSFW」)や、経済産業省のGX Week(9月25日～10月6日)とも連携。

| 日時 | イベント(今後追加・変更の可能性あり) | 主催者等 |
|---------|--|------------------------------------|
| 9月25日 | 全国証券大会 | 日本証券業協会、全国証券取引所協議会、投資信託協会 |
| 9月29日 | Japan Weeks イベント アジアにおける国際資産運用センターを目指す四都市の挑戦 | 一般社団法人国際資産運用センター推進機構、福岡県 |
| 9月30日 | みんなの金融セミナー | 東京都 ※TSFW |
| 10月2日 | GGX × TCFDサミット | 経済産業省 |
| 10月2日 | Japan Weeks日経サステナブルセミナー(仮称) | 日本経済新聞 |
| 10月2～6日 | Bloomberg 主催イベント | Bloomberg |
| 10月3～5日 | PRI in Person(PRI年次会議) | PRI事務局 ※TSFW (メディアパートナー:日本経済新聞) |
| 10月3日 | 「金融ニッポン」トップ・シンポジウム | 日本経済新聞 |
| 10月4日 | Japan Weeks資産運用立国日本フォーラム(仮称) | 日本経済新聞 |
| 10月4日 | 証券投資の日トークイベント(仮称) | 日本証券業協会、日本取引所グループ、投資信託協会 |
| 10月5～6日 | グローバル投資家等と政府関係者等によるラウンドテーブルイベント | BlackRock |
| 10月6日 | Tokyo Sustainable Finance Forum | 東京都 ※TSFW |

【参考】経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)
 (略)集中的に海外金融事業者を日本に招致する「Japan Week(仮称)」の立ち上げを含む国内外でのプロモーションイベントの開催等、情報発信を効果的・戦略的に実施する。(略)

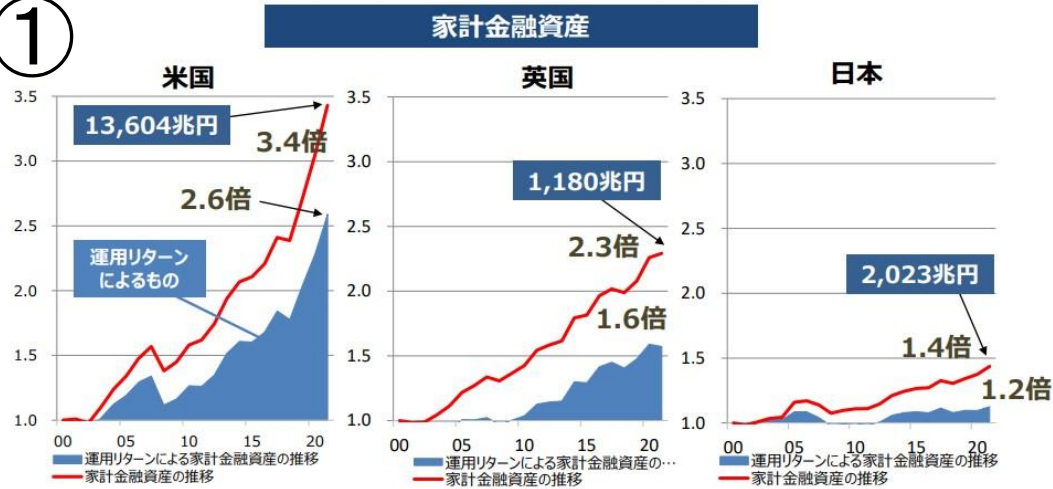
* 岸田内閣の目指す株式市場の動き

* 1981年の確定拠出年金制度開始が起爆剤に



「国策に逆らうな」—国内個人金融資産の地殻変動②

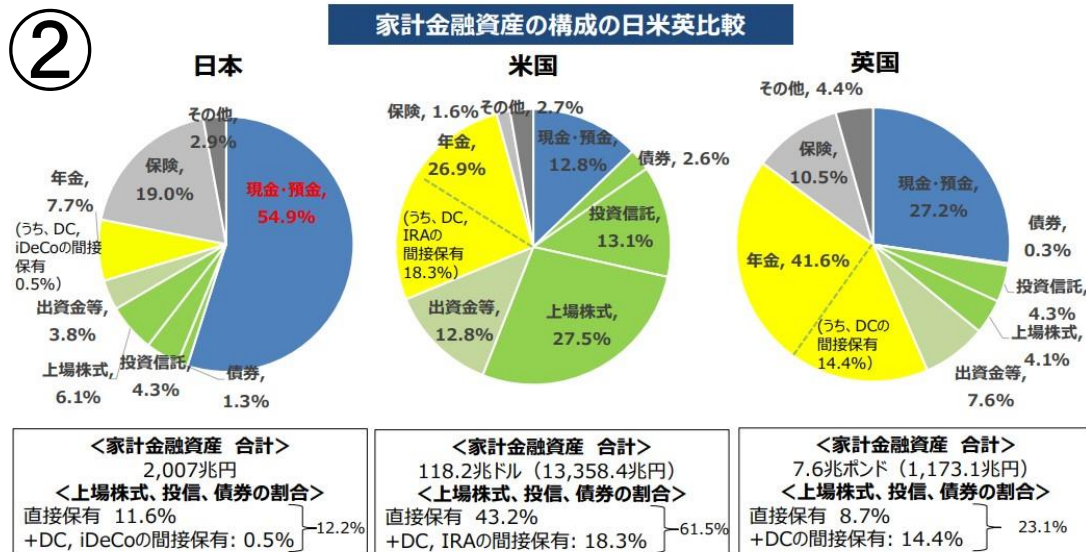
①



* 6月30日岸田総理メッセージ発信



②



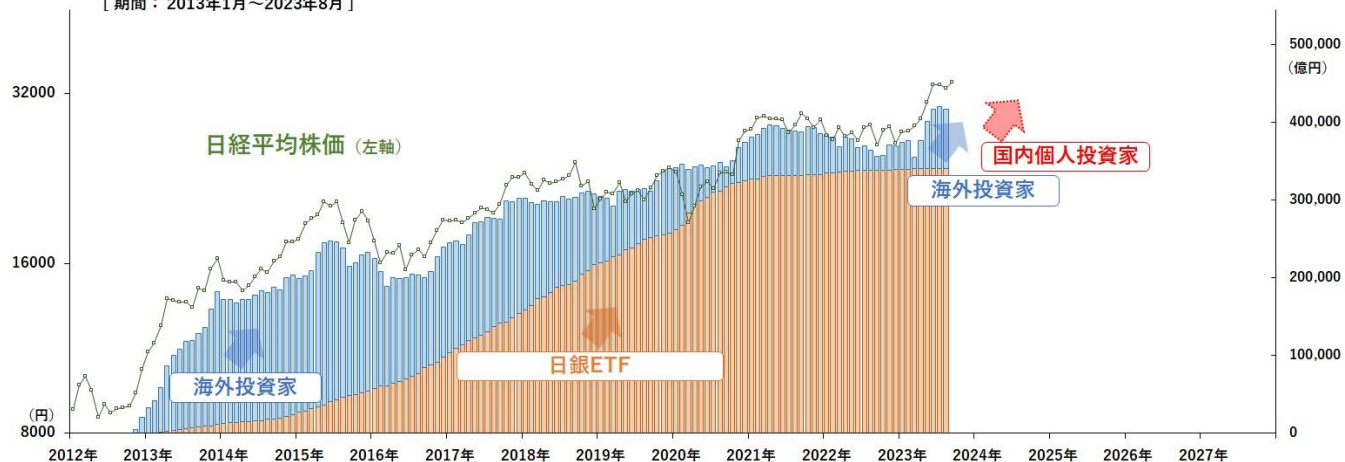
③



「国策に逆らうな」—国策に乗る海外投資家 「需給に勝る材料」

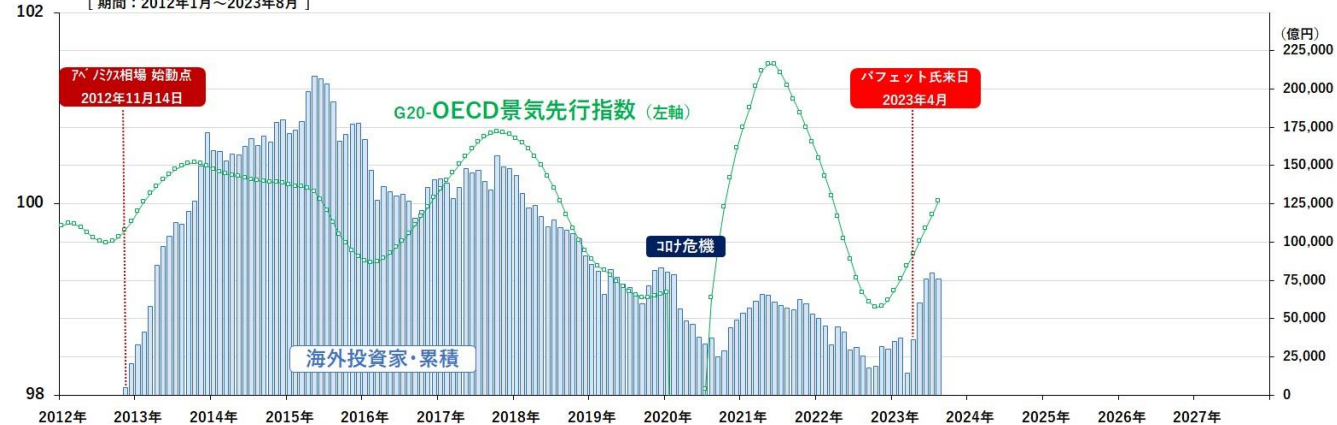
* 海外投資家→日銀ETF→海外投資家 (新NISA)国内個人投資家

—アベノミクス相場以降「海外・日銀の累積売買合計」と日経平均推移—
[期間：2013年1月～2023年8月]



* 海外投資家の買い余力はまだある

—アベノミクス相場以降「海外投資家の累積売買合計」と「OECD景気先行指数」推移—
[期間：2012年1月～2023年8月]



「国策に逆らうな」一年末にかけて「踏み上げ」を迫られる可能性のある投資家

① ダブルインバースの純資産総額は高水準



② 日経先物4,000億円の売り建玉

1357 NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信 (NEXT FUNDS Nikkei 225 Double Inverse Index Exchange Traded Fund)

2023年8月31日現在 (as of August 31, 2023)

| No. | 銘柄コード (Code) | 銘柄 (Name) | Name | 株数(※) No. of Shares(※) | 先物取引評価額(売建) (円) Valuation (yen) | 純資産比率 % of NAV | |
|-----------|--------------|--------------|-------------------------|------------------------|------------------------------------|-----------------|---------|
| 1 | - | 日経225先物 2309 | Nikkei 225 Futures 2309 | -12,276 | 400,320,360,000 | 202.24% | |
| 合計(Total) | | | | | 400,320,360,000 | 202.24% | |
| 純資産総額 | | | | | Total Net Assets of the Fund (NAV) | 197,942,602,059 | 100.00% |

※先物が組み入れられている場合は枚数です。枚数のマイナス表示は売建を表します。
 ※Note: Figure refers to the number of futures contracts; negative figure shows that the ETF has short positions in given number of futures contracts.

* 11月下旬～12月上旬に中間配当金支払い

2023年3月期決算企業の中間配当金

| | 社数 | 配当金(億円) |
|--------|-----|---------|
| 11月28日 | 24 | 1,940 |
| 11月29日 | 14 | 486 |
| 11月30日 | 77 | 4,258 |
| 12月1日 | 209 | 2兆4643 |
| 12月2日 | 177 | 1兆674 |
| 12月5日 | 175 | 9,955 |
| 12月6日 | 90 | 5,957 |
| 12月7日 | 31 | 3,398 |
| 12月8日 | 20 | 348 |
| 12月9日 | 92 | 2,205 |
| 12月12日 | 33 | 3,823 |
| 12月13日 | 3 | 6 |
| 12月14日 | 1 | 61 |
| 12月15日 | 3 | 2,161 |
| 12月16日 | 2 | 11 |
| 12月28日 | 1 | 0 |
| 総計 | 952 | 6兆9926 |

③ ダブルインバースの信用買残は年末にかけて返済を迎える



「国策に逆らうな」ー9/15(金)売買代金 5兆6708億円、相場のスケールが違う



ー2002年8月以降「信用買残高」推移(金額ベース)ー



■ NYSE市場・NASDAQ市場 共に騰落レシオ(25日)はボトム水準近辺、下落あっても一時的

NYダウ(日足)

* 200日線



* NYSE市場
・ 騰落レシオ = 91%水準

NASDAQ-100指数(日足)

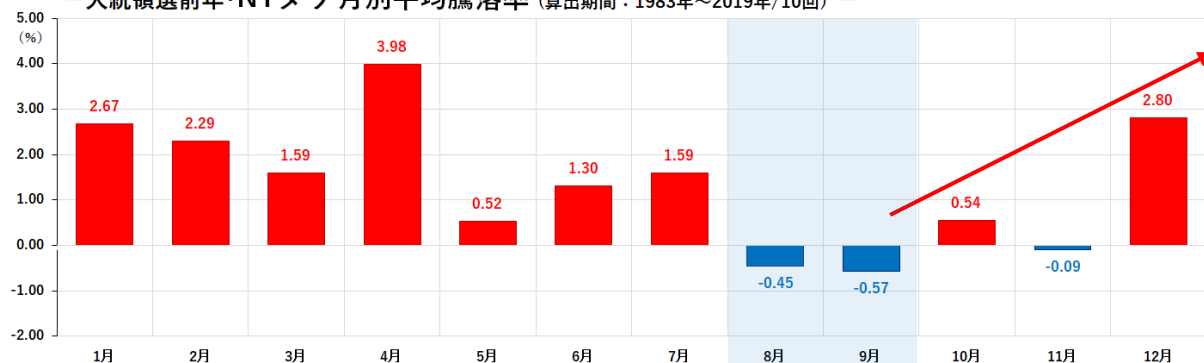
* 200日線



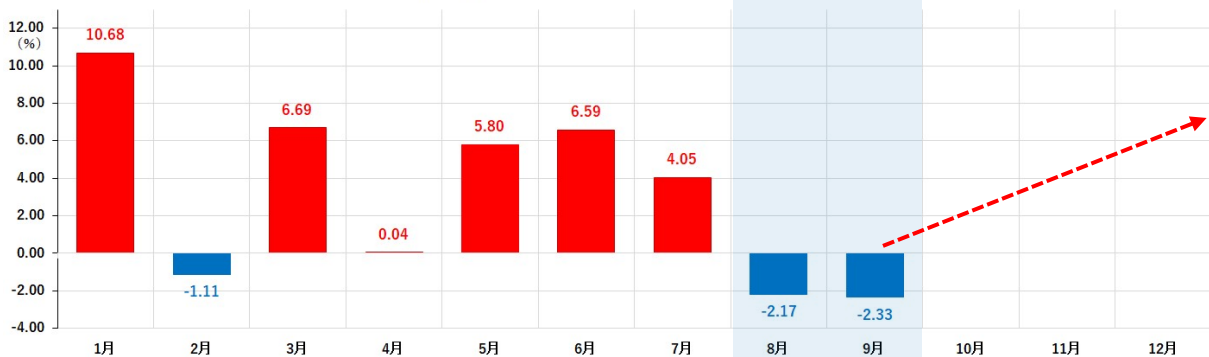
* NASDAQ市場
・ 騰落レシオ = 84%水準

■ 米国市場-「大統領選前年の季節性」と「2023年NASDAQ指数の実際の動き」

— 大統領選前年・NYダウ 月別平均騰落率 (算出期間：1983年～2019年/10回) —

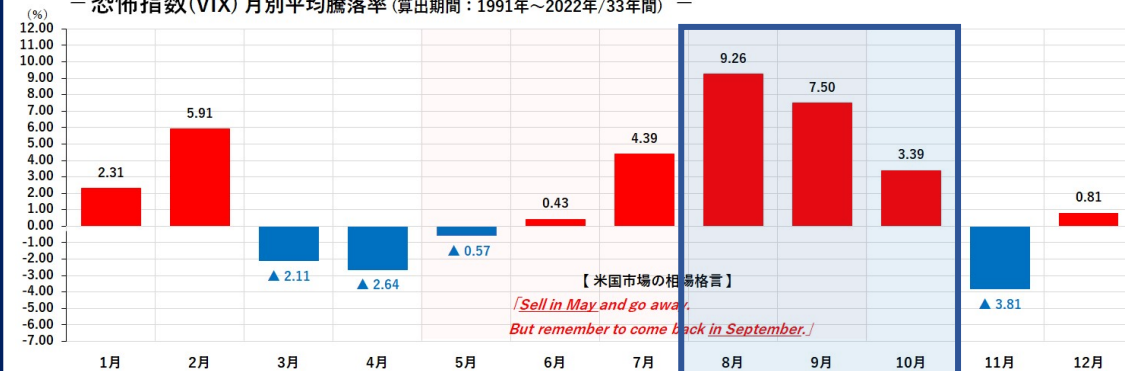


— NASDAQ 月別平均騰落率 (算出期間：2023年) —



2023.9.15時点

— 恐怖指数(VIX) 月別平均騰落率 (算出期間：1991年～2022年/33年間) —



【米国市場の相場格言】
*“Sell in May and go away,
 But remember to come back in September.”*

| 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|----------------------------|----------------------|--|--|-------------------------|----|---------------------------|-------------------------------|--|---------------------------------|------------------------|-----|
| 1990年8月 イラク軍 クウェート侵攻 | 2007年2月27日 上海ショック | 2003年3月 イラク戦争勃発 | | 2010年5月21日 PIIGS国債懸念 | | 2002年7月 エンロン 不正会計事件 | 1998年8月17日 ロシア金融危機 | 1992年9月16日 ボンド危機 | 1997年10月28日 アジア通貨危機 | 2009年11月25日 ドバイショック | |
| | 2018年2月6日 VIXショック | | | | | | 2002年8月 ワールドコム 不正会計事件 | 2001年9月11日 米国同時多発テロ | 1998年8月8日 LTCM破綻 | | |
| | | 2020年3月18日:VIX 85.47 新型コロナウイルス・ショック | | | | | 2007年8月9日 パリバショック | 2008年9月15日:リーマン破綻 —世界金融危機 10月28日:VIX 89.53 リーマン・ショック | | | |
| | | | 2022年2月24日:ウクライナ侵襲開始 ウクライナ危機—商品市況高騰 | | | | 2011年8月9日 S&P米国債格下 ショック | | 2011年10月4日 ギリシャ国債 デフォルト危機 | | |
| | | | 2023年3月10日 SVB破綻 | | | | 2015年8月24日 チャイナショック | | | | |
| | | | | | | | 2023年8月1日 フィッチ 米国債格下 | | | | |

■ 米国市場－主力ハイテク株は52週線(=1年MA)を意識した調整局面

指数の動き

NASDAQ



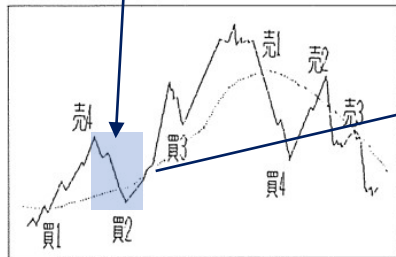
グランビルの法則の「売4」→「買2」を待つ

移動平均線の活用法

移動平均線を利用した売買手法として、アメリカの著名なテクニカルアナリストであるグランビルは、200日移動平均線の方向と株価との位置関係から8つの売買シグナルをあげている。

(i) 買いシグナル

1. 下げ続けていた株価が下げ止まることにより、移動平均線が下降から横バイ・上昇に転じ、この時点で株価が移動平均線を上抜ける時。
2. 上昇を続ける移動平均線を株価が下回った時。
3. 株価が上昇する移動平均線に向かって下降するが、下回ることなく再上昇する時。
4. 下降を続ける移動平均線より低い水準で株価が急落し、移動平均線との乖離が急拡大した時(移動平均線までの自律反発が期待できる)。



(ii) 売りシグナル

1. 移動平均線が上昇から横バイに転じ、この時点で株価が移動平均線を下抜けた時。
2. 下降を続ける移動平均線を株価が上回った時。
3. 株価が下降する移動平均線に向かって上昇するが、上回ることなく再び下落した時。
4. 上昇しつつある移動平均線より高い水準で株価が急上昇し、移動平均線との乖離が急拡大した時(移動平均線に向かって反落する可能性がある)。

主力個別株

アップル(AAPL)



マイクロソフト(MSFT)



キャタピラー(CAT)

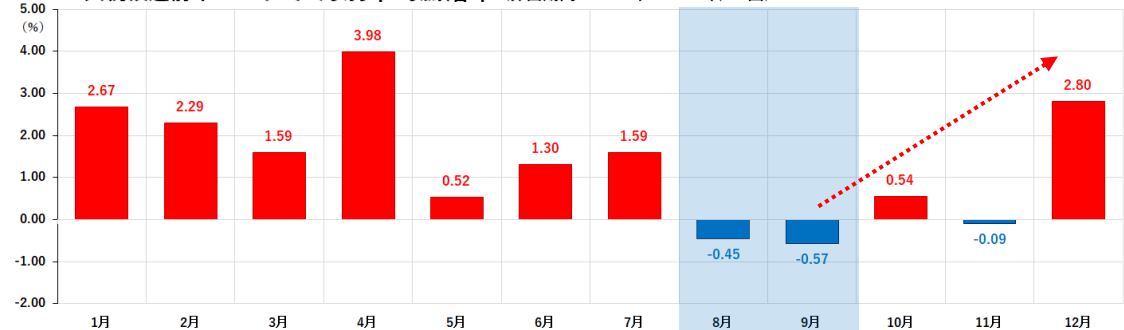


先行銘柄のキャタピラー

史上最高値更新後、
日柄3ヵ月程度、
52週(=1年)線水準まで調整

季節性

－大統領選前年・NYダウ 月別平均騰落率(算出期間：1983年～2019年/10回)－



■ 米国10年債利回り

*FRBの追加利上げはあと1回の市場の見方

■ 米国債10年

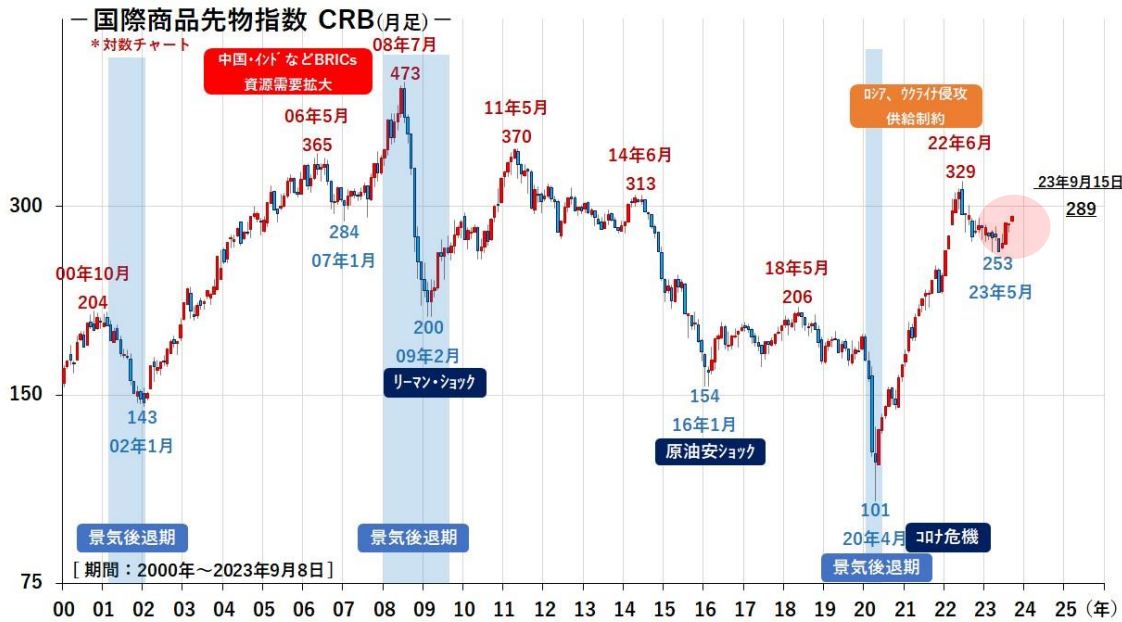


■ NASDAQ



■ WTI原油先物





*米 コアCPI(前年同月比)



*米 CPI(前年同月比)



* 8月CPIは2ヵ月連続「加速」
一方コアCPIは5ヵ月連続「減速」

中国・上海総合指数の動き-「正しく恐れる」

* 中国の景況観は「銅」価格の推移を注視

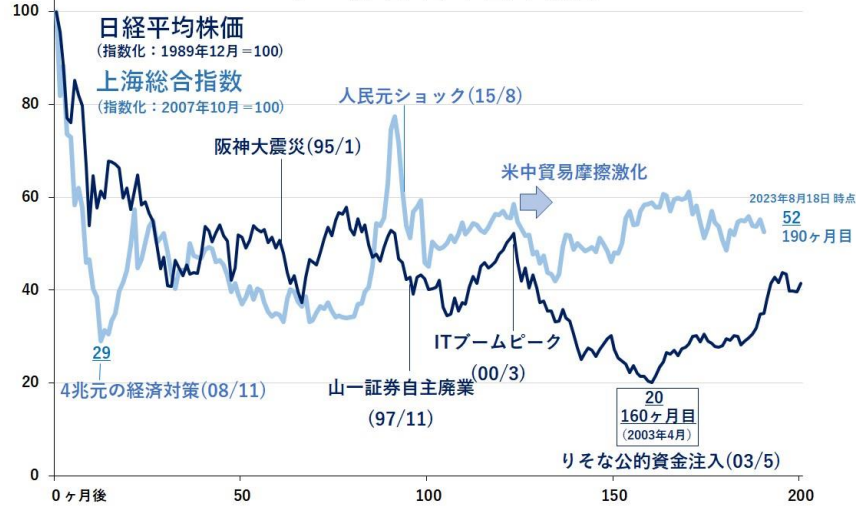
中国バブル発生・崩壊以降 上海総合株価 (月足)



銅先物/COMEX



バブル後 日本/中国の株価



* 中国不動産バブル崩壊

× 爆発型 ○ 爆縮型

竹中 正治
8月17日 8:50

中国の不動産バブル崩壊

こうなってくると、リーマンショックやアジア通貨危機（1997-98）の時の様に、世界的金融危機に発展するリスクを懸念する人でも出てくるかもしれないが、それは杞憂だと思う。

中国の危機は「爆縮型」であり、リーマンショックやアジア通貨危機のような「爆発型」ではない。

ということかと言うと

爆発型：海外の投資家、金融機関から当該国にしこたま投資マネーが流れ込んだ結果、当該国の危機による損失が同時に世界の投資家、金融機関の損失として顕現化するタイプ。代表例、リーマンショック、アジア通貨危機

爆縮型：海外から当該国への金融系投資資金は相対的に少なく、大半の損失がその国内で完結するタイプ。代表例：日本の90年代

中国懸念は中国関連銘柄には影響がみられる—「相場は相場に聞け」の投資姿勢を堅持

中国関連銘柄

ニデック(6594)



ファナック(6954)



資生堂(4911)



TOTO(5332)



注目銘柄の株価推移

日本製鉄(5401)



小田急電鉄(9007)



ENEOSホールディングス(5020)



三菱地所(8802)



2501サッポロ・2502アサヒ・2503麒麟 *ビール3社の株価推移

① *直近1年間の株価推移



サッポロ

アサヒ

麒麟

②

不動産含み益が大きい企業ランキング

| 順位 | 社名 | 含み益 (億円) | 設立年 |
|----|----------------------------|----------|------|
| 1 | 三菱地所 | 4兆5733億円 | 1937 |
| 2 | 住友不動産 | 3兆4950億円 | 1949 |
| 3 | 三井不動産 | 3兆0303億円 | 1941 |
| 4 | 東日本旅客鉄道 | 1兆5784億円 | 1987 |
| 5 | 日本電信電話 | 1兆3617億円 | 1985 |
| 6 | 阪急阪神ホールディングス | 5308億円 | 1907 |
| 7 | 東京建物 | 5264億円 | 1896 |
| 8 | 東急 | 5063億円 | 1922 |
| 9 | イオン | 5028億円 | 1926 |
| 10 | 西日本旅客鉄道 | 4283億円 | 1987 |
| 11 | 東京ガス | 4253億円 | 1885 |
| 12 | 東宝 | 4117億円 | 1932 |
| 13 | ヒューリック | 3758億円 | 1931 |
| 14 | 三井物産 | 3561億円 | 1947 |
| 15 | イオンモール | 3160億円 | 1911 |
| 16 | 西武ホールディングス | 3159億円 | 2006 |
| 17 | 第一生命ホールディングス | 2848億円 | 2010 |
| 18 | 東急不動産ホールディングス | 2741億円 | 2013 |
| 19 | 三菱倉庫 | 2641億円 | 1887 |
| 20 | 野村不動産ホールディングス | 2470億円 | 2004 |
| 21 | 商船三井 | 2433億円 | 1884 |
| 22 | 大林組 | 2275億円 | 1936 |
| 23 | TBSホールディングス | 2229億円 | 1951 |
| 24 | 鹿島 | 2170億円 | 1930 |
| 25 | 日本郵政 | 2154億円 | 2006 |
| 26 | 関西電力 | 2130億円 | 1951 |
| 27 | 清水建設 | 2057億円 | 1937 |
| 28 | 日本空港ビルデング | 2035億円 | 1953 |
| 29 | IHI | 1979億円 | 1889 |
| 30 | 京浜急行電鉄 | 1881億円 | 1948 |
| 31 | 大和ハウス工業 | 1841億円 | 1947 |
| 32 | サッポロホールディングス | 1761億円 | 1949 |
| 33 | NIPPON EXPRESS ホールディングス | 1704億円 | 2022 |
| 34 | 丸井グループ | 1574億円 | 1937 |
| 35 | 相鉄ホールディングス | 1497億円 | 1917 |
| 36 | 大和証券グループ本社 | 1361億円 | 1943 |
| 37 | 京阪ホールディングス | 1282億円 | 1949 |
| 38 | 小田急電鉄 | 1250億円 | 1948 |
| 39 | 三井倉庫ホールディングス | 1215億円 | 1909 |
| 40 | 平和不動産 | 1123億円 | 1947 |

「This is Japan 銘柄」の大相場－①平成バブル相場 ②2007年にかけてのバリュー相場 ③今回

* 「今見られる堅調さは、今後のもろさの種をまいている」点は忘れない



①

②

③

①

②

③



■ This is Japan 銘柄の大相場－8802三菱地所の出遅れ鮮明

* 2012年11月アベノミクス相場始動以降の株価パフォーマンス



■ 8802 三菱地所一月足チャートでの大局観

* Point ①10年日柄での大相場、②2013年4月高値以降10年間の無相場(上昇エネルギー蓄積)



8802 三菱地所-PBRの推移

* アベノミクス相場始動期の2013年4月高値3350円



「PBR水準」－日経平均のPBR水準での上限・下限水準

* 上限
1.4倍水準 = 34019円 (9/15 時点)

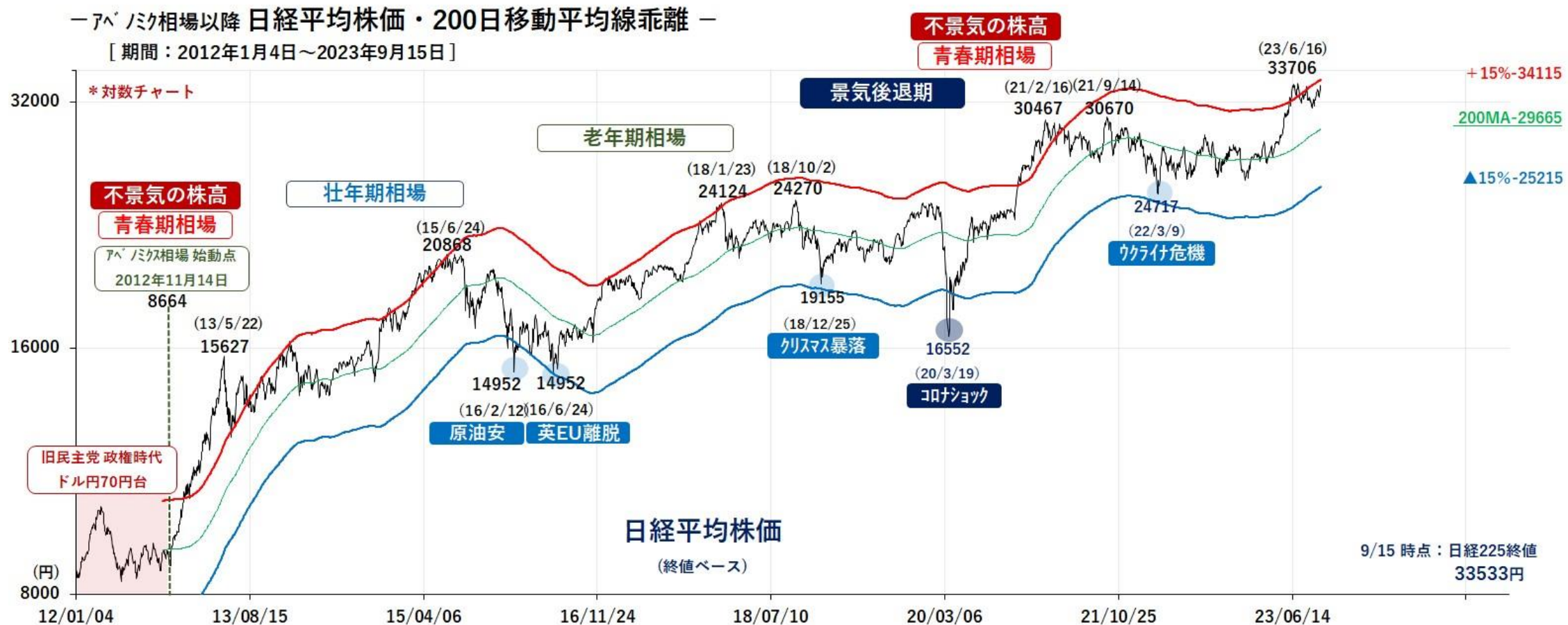
* 下限
1.2倍水準 = 29159円 (9/15 時点)



■ 「200日移動平均線乖離」

* 上限：+15%乖離=34115円 (9/15時点)

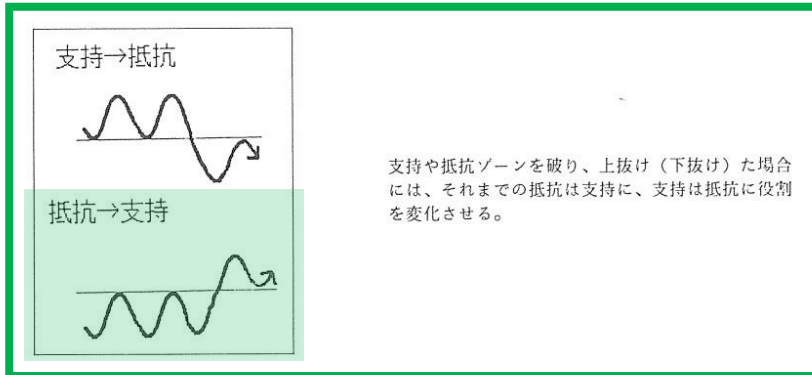
➡ 日経平均株価の騰勢は抑えられる水準



■ アベノミクス相場以降 日経平均株価は「抵抗→支持」の動きを繰り返してきた

— アベノミクス相場以降 日経平均株価(週足) —

[期間：2012年1月6日～2023年9月15日]



2023年9月スケジュール

9月アノマリー・傾向

- ・9月28日(水) - 中間配当 権利確定日
- ・9月下旬に株価底入れしやすい「彼岸底」のアノマリー
- ・2001年9月11日 - 米国同時多発テロ発生
- ・2008年9月15日 - リーマン・ショック発生

* 【 Sell in May and go away.

But remember come back in September. 】

「But remember come back in September (9月に再び市場に戻ってくることを忘れるな)」という続きが重要で、
株価が年末高傾向の起点となる9月頃の安値時に再び市場に戻ってくることを忘れないように、としている。

国際金融センターの実現に向けたJapan Weeksの開催

□ 海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に招致し、国際金融センターの実現に向けた日本政府の関連施策や、日本の金融資本市場としての魅力等を情報発信するため、本年9月25日から10月6日をJapan Weeksとして、サステナブルファイナンス、貯蓄から投資への促進、資産運用立国等に関する各種イベントを、関係者と協力しつつ開催。

□ 各種イベントには、政府関係者が参加し、海外の投資家等と直接コミュニケーションを図る。そのほか、国内のASETオーナーや資産運用会社等も参加することで、関係者間のコミュニケーションの機会を提供。

□ 東京都のTokyo Sustainable Finance Week (9月30日～10月6日、「TSFW」)や、経済産業省のGX Week (9月25日～10月6日)とも連携。

| 日付 | イベント(参加者・来賓の国(地域)) | 主催者 |
|---------|--|--------------------------------|
| 9月25日 | 全国証券大会 | 日本証券業協会、全国証券取引所協議会、投資信託協会 |
| 9月29日 | Japan Weeks イベント アジアにおける国際資産運用センターを目指す四都市の挑戦 | 一般社団法人国際資産運用センター推進機構、福岡県 |
| 9月30日 | みんなの金融セミナー | 東京都 ※TSFW |
| 10月2日 | GX × TCFDサミット | 経済産業省 |
| 10月2日 | Japan Weeks日経サステナブルセミナー(仮称) | 日本経済新聞 |
| 10月2～6日 | Bloomberg主催イベント | Bloomberg |
| 10月3～5日 | PR in Person (PR年次会議) | PR事務局 ※TSFW (メディアパートナー:日本経済新聞) |
| 10月3日 | 「金融ニッポン」トップ・シンポジウム | 日本経済新聞 |
| 10月4日 | Japan Weeks資産運用立国日本フォーラム(仮称) | 日本経済新聞 |
| 10月4日 | 証券投資の日→イベント(仮称) | 日本証券業協会、日本取引所グループ、投資信託協会 |
| 10月5～6日 | グローバル投資家等と政府関係者等によるラウンドテーブルイベント | BlackRock |
| 10月6日 | Tokyo Sustainable Finance Forum | 東京都 ※TSFW |

【参考】経済財政政策実行の基本方針(2023)令和5年6月14日閣議決定
 (取) 集中的に海外金融事業者を日本に招致する「Japan Week(仮称)」の立ち上げを含む国内外でのプロモーションイベントの開催等、情報発信を効果的に実施する。(一略)

2023.8

| | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
| | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | | |

9 2023 September

2023.10

| | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| 29 | 30 | 31 | | | | |

| 日 Sun | 月 Mon | 火 Tue | 水 Wed | 木 Thu | 金 Fri | 土 Sat |
|---|---|-------------------------|-------------------|---------------------------------------|---|----------------------------------|
| 27 | 28 +545 | 29 +56 | 30 +106 | 31 +285 | 1 +91 | 2 週間 +1086 +3.4% |
| | | | | 満月 | 米-ISM 米-雇用統計 | |
| 3 | 4 +228 *米国休 (Labor Day) | 5 +97 | 6 +204 | 7 ▲249 7ヶ月 ETF 上場 | 8 ▲384 = 32921円 ダウ-JSQ | 9 週間 ▲103 ▲0.3% G20-インド |
| 10 G20 SUMMIT NEW DELHI, INDIA 9-10 SEPTEMBER G20-インド | 11 ▲139 2001.9.11 同時多発テロ | 12 +308 Apple イベント開催 | 13 ▲69 米-8月CPI | 14 +461 ECB理事 | 15 +364 2008.9.15 リーマン・ショック トリア 対面ミーティング 新月 | 16 週間 +926 +2.8% |
| 17 | 18 敬老の日 | 19 | 20 *8月訪日外客数 | 21 | 22 *植田総裁会見 | 23 秋分の日 |
| | | FOMC | | 日銀金融政策決定会合 | | 秋彼岸 |
| 24 | 25 *金融庁「JapanWeeks」開催 岸田首相出席(9/25~10/6) | 26 | 27 | 28 日経 ▼225円 TOPIX ▼20P 配当落ち分 | 29 月末 | 30 満月 |
| | | | 権利付最終日 | | | |



中国・中秋節・国慶節休み (9/29~10/6)

■ 9/23(土) 経営説明会 に参加し、9/24の補足動画で報告致します。

－ 3401 帝人(月足・対数) －

